



「第二類說法」的說法

住友不動産取扱いの内田
洋行など大企業の健保保
険組合がインターネット
を通じて離れた場所の医
師が診察する「遠隔診療」
を活用した遠隔外来アプロ
ーチを相次ぎ導入する
が、一度診察を受ければ
は降は自己でスマートフォ
ン（スマホ）などを通
じて受診でき、治療の確
実率が高まる期待され
る。社員の発熱率を下げ
て労災を予防し、医療費
抑制にもつながる。
健康管理支援事業など
のリンケージ事業（池）
が開発した面談システム
を使い、社員が遠隔面談
外来を受けられやすくなり
する。初診以降は、スマ

禁煙外来 スマホで受診

ホのテレビ電話機能などを通じて医師の診察など、禁酒帯は本社のある東京へ、禁煙補助は自宅などに配達される仕組みなど、運営会社の事務所へ勤務する社員のうち約100人の喫煙者を対象に禁煙プログラムへの参加の募集を始めた。2月末か

大企業健保が相次ぎ導入

日本經濟新聞

1月28日

- H28年度厚労省データヘルス公募事業に採択
内田洋行健康保険組合
→特定保健指導積極的支援対象者に
属性分類ごとの支援を行う。

• 自己負担型

住友不動産販売健康保険組合
→1万円

• 脱落者罰金型

ディスコ健康保険組合 →社内ヘルスケアポイント減点

- ・トップダウン型

ミサワホーム健康保険組合 →社長からトップダウンで禁煙促進



日経産業新聞

NIKKEI BUSINESS DAILY

2016年(平成28年)
10月28日
金曜日

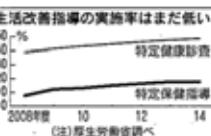


協会けんぽ沖縄支部で
予防医療にネット活用

リンケージ

離島で遠隔保健指導

離島で遠隔保健指導を行っている背景には、離島の特徴がある。離島では、地域の医療機関への通院が困難なため、遠隔保健指導が有用である。



離島で遠隔保健指導を行っている背景には、離島の特徴がある。離島では、地域の医療機関への通院が困難なため、遠隔保健指導が有用である。

離島で遠隔保健指導を行っている背景には、離島の特徴がある。離島では、地域の医療機関への通院が困難なため、遠隔保健指導が有用である。

離島で遠隔保健指導を行っている背景には、離島の特徴がある。離島では、地域の医療機関への通院が困難なため、遠隔保健指導が有用である。

離島で遠隔保健指導を行っている背景には、離島の特徴がある。離島では、地域の医療機関への通院が困難なため、遠隔保健指導が有用である。



離島における遠隔特定保健指導

【離島加入者H27年度実績】

97人/1,282人 (7.5%実施 92.5%未実施(1,185人))

【課題】

メタボ健診制度が施行され8年経った現在でも、沖縄の離島では実施率が1割に満たないため、ICTを活用した事業を検討している。

【実施背景】

特定保健指導実施において、ICT(WEB面談)を通じて、社会的要因(地理的、人的、時間的要因)を解決し、未病の離島住人にも諦めない健康支援を実現するモデルとして、協会けんぽ47都道府県で初めて遠隔特定保健指導導入を決めた。

リンケージ社の採用理由は、ヘルスケア市場において先駆的に企業健保等でのICT特定保健指導実績を保有し、平成27年度の厚生労働省データヘルス推進事業採択等の実績の多さが評価された。

5. 賛同医療保険者



健康経営やデータヘルス推進に積極的な組合も、完全遠隔禁煙外来を実現することにより、加入者の禁煙参加率及び成功率を向上させ、健康寿命延伸実現を目指す。

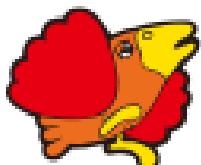
内田洋行健康保険組合、オートバックス健康保険組合、すかいらーくグループ健康保険組合、ディスコ健康保険組合、日本航空健康保険組合、その他、運輸業、不動産業、証券業等

UCHIDA

内田洋行



オートバックス



すかいらーくグループ



日本航空

DISCO

Kiru·Kezuru·Migaku Technologies



ディスコ

JAPAN AIRLINES